

なぜ今、日銀は利上げなのか？ ～物価上昇リスクの背景を読み解く～

複数の報道によれば、日銀は6月15日～16日に開催予定の金融政策決定会合において、政策金利を現状の0.75%から1.00%への引き上げる見通しです。イラン情勢の緊迫化など世界経済の先行き不透明感が続く中、このタイミングで利上げに踏み切る背景等について整理します。

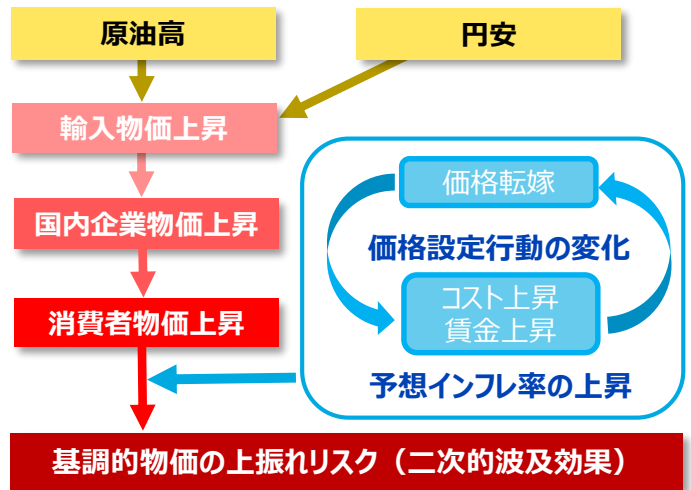
基調的な物価上振れリスク

日銀は、現在の原油高や円安を受けた輸入物価の上昇が幅広い財やサービスに波及して基調的な（一時的な変動要因を除いた）物価が上振れる、「二次的波及効果」のリスクを警戒しているものとみられます（図表1）。

その根底には、デフレマインドの後退による**企業の価格設定行動の大幅な変化**があります。すなわち、近時、企業は原材料や燃料費、輸送費等のコスト増加を販売価格に転嫁する動きを強めており、高水準の賃上げも起点となって転嫁スピードを速めています。

こうした動きが予想インフレ率の上昇につながり、補助金要因等を除いた消費者物価の上昇が想定から上振れて推移する可能性が強まっているという訳です。

図表1 基調的物価の上振れリスク



(資料) ひろぎんHD経済産業調査部 (以下、当部) 作成

今後も物価を見据えて緩和度合いを調整

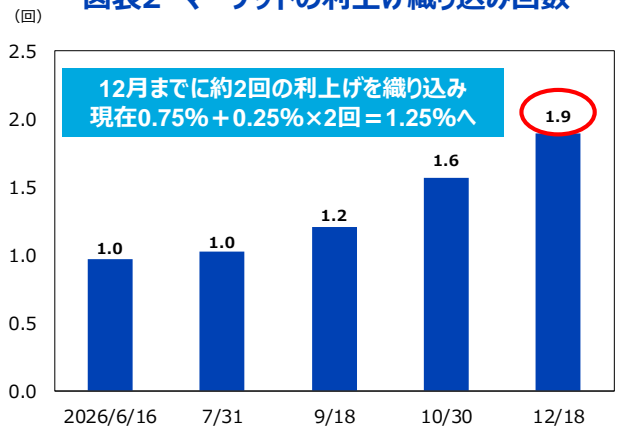
もともと、利上げを受けて企業や家計の金利負担が増加し、生産活動や設備投資、個人消費が抑制されて景気が下押しされるリスクもあります。

しかし、現状では、物価上昇率を加味した実質金利は世界的な低水準にとどまっており、金融環境は依然緩和的な状況にあります。また、企業収益が高水準を維持し、賃金上昇により所得環境の改善が続いていることから、日銀は、日本経済には金利に対する一定の耐性があると判断していると考えられます。

マーケットは年内に追加利上げを見込むなど、注目は既に次の利上げに移りつつあります（図表2）。

日銀は、今後も引き続き企業の価格転嫁や賃金、予想インフレ率などの動きを注視する中で、基調的な物価が2%を超えて上振れるリスクを抑制しながら金融緩和の度合いを調整していくものとみられます。

図表2 マーケットの利上げ織り込み回数



(注1) 利上げ織り込み回数は翌日物スワップレート（2026年6月10日時点）に基づき算出

(注2) 横軸は日銀金融政策決定会合の応答日

(資料) 日本証券クリアリング機構資料より当部作成

品質向上のため
アンケートにご協力ください。



PCの方は
[コチラを
クリック](#)

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：山下 (Tel.082-247-4958) までお願いします。